

令和7年度  
事業計画書  
収支予算書

令和7年4月1日から

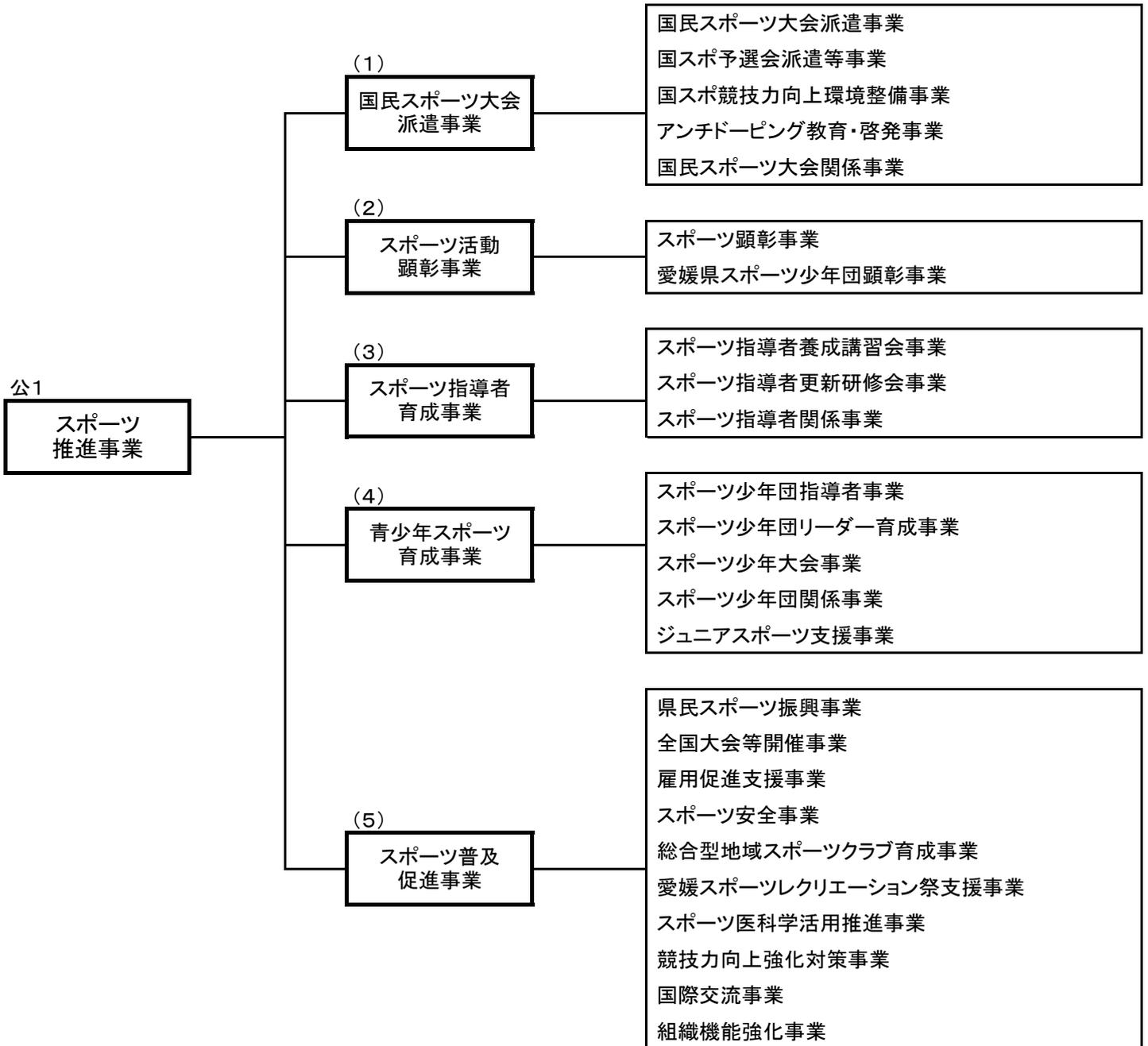
令和8年3月31日まで

公益財団法人愛媛県スポーツ協会

## 目 次

- ・ 事業一覧 1 ページ
- ・ 事業計画書 2 ページ
- ・ 正味財産増減予算書 9 ページ

## 令和7年度 事業一覧表



# 令和7年度 事業計画

## 基本方針

本会は、令和6年度に創立100周年を迎え、『人生100年 スポーツ一生』をスローガンにスポーツ文化王国愛媛の実現を目指し、次の100年に向けて『行動宣言・行動規範・ミッション』を実行するとともに、「愛媛県スポーツ協会スポーツ推進計画2021」に基づき、愛媛県及び加盟団体などの関係機関と連携協力して、諸事業の実施に取り組む。

また、本年度は日本スポーツマスターズ2025愛媛大会が本県で初開催されるため、大会成功に向けて日本スポーツ協会、愛媛県、関係団体と連携・協力して、安全、安心で円滑な大会運営に努める。

今後も、公益法人としての公益性・透明性をより一層高めるため、加盟団体等と連携して、スポーツ・インテグリティ（誠実性、健全性、高潔性）の確保に努める。

## 重点目標

- 1 日本スポーツマスターズ2025愛媛大会の成功に向け、関係機関と密に連携し、円滑な大会運営に努めるとともに、併せて開催される日韓スポーツ交流・成人交歓交流の着実な実施を図る。
- 2 学校運動部活動改革について、スポーツ庁による「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」の新たな提言に基づき、スポーツ少年団及び加盟団体と連携した取り組みを実施するとともに、行政、えひめ広域スポーツセンターに選手ファーストで、円滑に改革が進むよう働きかける。
- 3 女性アスリート特有の問題となっている三主徴（骨粗鬆症など）に対する理解を深めるため、選手・指導者等を対象に「女性スポーツフォーラム」を継続的に開催し、情報提供や啓発活動を実施するとともに、スポーツ指導者等の反倫理的行為を根絶するため、加盟団体においてハラスメント防止などの研修会の開催に対して積極的に支援する。
- 4 「愛媛県スポーツ医科学センター」の機能を活用して、各競技団体への専門家派遣を行い、競技力向上に努めるとともに、愛媛県医師会等の関係機関と連携して、更なるスポーツ医科学の充実を図る。
- 5 スポーツ庁が策定した「スポーツ団体ガバナンスコード」を遵守し、適切な組織運営を行うとともに、加盟団体やスポーツ少年団に対して、その周知を図り、ガバナンスの強化に努める。
- 6 web会議の積極的な活用、オンライン講習会の開催、ペーパーレス化を積極的に導入し、加盟団体の事務作業の削減及び効率化を図る。

## 事業内容

### 【スポーツ推進事業（公1）】

日本国民のスポーツの祭典である国民スポーツ大会への派遣、県民のスポーツ活動の顕彰、指導者の養成、青少年スポーツの育成、スポーツの普及促進など、幅広くスポーツ振興を推進し、県民の生涯にわたるスポーツの振興を図る。

#### 1 国民スポーツ大会派遣事業

日本国民のスポーツの祭典である国民スポーツ大会の「本大会」と「冬季大会」、更に予選会を兼ねた「県大会、ブロック大会」へ監督及び選手等を派遣することにより本県選手の競技力の向上を図るとともに、派遣に伴う諸事業を実施する。

##### (1) 国民スポーツ大会派遣事業

国民スポーツ大会（本大会、冬季大会）に、役員、監督・選手等を派遣する。

###### ア 第79回国民スポーツ大会（滋賀県）への派遣

- ①期間 令和7年9月28日（日）～10月8日（水）  
[会期前 令和7年9月6日（土）～25日（木）]
- ②場所 滋賀県

###### イ 第80回国民スポーツ大会冬季大会への派遣

- ①スケート・アイスホッケー
  - ・期間 令和8年1月31日（土）～2月8日（日）
  - ・場所 青森県
- ②スキー
  - ・期間 令和8年2月14日（土）～17日（火）
  - ・場所 青森県

##### (2) 国スポ予選会派遣等事業

国民スポーツ大会愛媛県予選会の開催経費への助成及びブロック大会等に対して監督・選手等を派遣する。

###### ア 第79回国民スポーツ大会愛媛県予選会の開催 (冬季大会は第80回国民スポーツ大会)

- ①期間 令和7年4月～令和8年3月
- ②場所 愛媛県内及び県外

###### イ 国民スポーツ大会ブロック大会の開催及び派遣

- ①期間 令和7年6月～12月
- ②場所 徳島県他

##### (3) 国スポ競技力向上環境整備事業

国民スポーツ大会に出場するため、多額の運搬経費を必要とする競技（馬術、カヌー、セーリング）について、その経費の一部を補助する。

#### (4) アンチ・ドーピング教育・啓発事業

国民スポーツ大会等の各種大会において実施されているドーピング検査については、国スポ選手等を対象としてアンチ・ドーピング教育の受講が義務化されたことから、愛媛県医師会、愛媛県スポーツドクター協議会及び愛媛県薬剤師会等と連携協力し、アンチ・ドーピングに対する知識やドーピング防止の意識を高めるための研修会や啓発活動を積極的に行う。

#### (5) 国民スポーツ大会関係事業

監督会議や現地激励会等を開催し、天皇杯10位台の獲得を目指して本県選手団としての自覚や目標などの意識付けを促すとともに、選手団の応援など国民スポーツ大会に関する諸事業を実施する。

### 2 スポーツ活動顕彰事業

本県スポーツの振興に資するため、スポーツの分野で活躍した功績が顕著である個人及び団体を表彰し、その栄誉を称える。

#### (1) スポーツ顕彰事業

永年にわたり、スポーツの振興に特に顕著な業績を収めた方、国際大会・全国大会等において優秀な成績を収めた選手、団体又は個人競技の育成・指導を行い顕著な業績を収めた指導者等を表彰する。

#### (2) 愛媛県スポーツ少年団顕彰事業

永年にわたり、スポーツ少年団の普及に顕著な業績を収めた指導者及び単位団等を表彰する。

### 3 スポーツ指導者育成事業

優秀なスポーツの指導能力を有する人材の養成、更に養成された指導者のより一層の資質向上を図るため、各種の講習会・研修会を実施する。

#### (1) スポーツ指導者養成講習会事業

スポーツ指導者を対象に、(公財)日本スポーツ協会、本会及び加盟競技団体と連携して、日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格を取得するための各種講習会を開催する。

##### ア 競技別コーチ養成講習会

①コーチ1養成講習会(水泳、バレーボール、弓道、ソフトテニス、空手道)

#### (2) スポーツ指導者更新研修会事業

日本スポーツ協会公認スポーツ指導者の資格取得者は、「公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録規程」により定められた研修会を受講しなければならないため、先導的なトレーニングや効果的な指導方法について、ハラスメント防止を取り入れた更新研修会を開催する。

### (3) スポーツ指導者関係事業

全国スポーツ指導者研修会に参加し情報収集を行うとともに、愛媛県スポーツ指導者連絡会議等を開催して、ハラスメントなどの反倫理的言動等が生じないように指導者の育成及び資質向上に努める。

また、「学校運動部活動改革」については、スポーツ庁の動きを注視し、加盟団体（学校体育団体、競技団体等）、行政、えひめ広域スポーツセンターなどと連携して、公認スポーツ指導者を部活動指導者として紹介するシステムの活用や指導者の理解促進を図ることにより、改革が円滑に進むように努める。

## 4 青少年スポーツ育成事業

青少年（ジュニア）のスポーツを普及・育成するために、スポーツ少年団の普及・啓発活動を実施し、ジュニアスポーツを支援する。

また、学校運動部活動改革について、スポーツ少年団等を活用した受け皿づくりの実践事例を紹介する研修会を開催するほか、地域スポーツクラブの組織の拡充を図る。

### (1) スポーツ少年団指導者事業

指導者の養成と資質向上を図るため、各種研修会を積極的に開催し、子どものスポーツ指導に対して反倫理的行為の根絶など、適切な指導者の育成に努める。

（スタートコーチ（ジュニア・ユース）養成講習会）

### (2) スポーツ少年団リーダー育成事業

将来、スポーツ少年団指導者を目指すリーダーの養成と育成のための研修会を開催し、リーダーの役割などの習得に努める。

（ジュニア・シニアリーダースクール、リーダー研究大会）

### (3) スポーツ少年大会事業

スポーツ交流を通して友情と連帯意識を育み、現代社会をめぐる諸問題に対応できる明るくたくましいスポーツ少年の育成を目的として各種交流大会を開催する。

さらに、ジュニアスポーツの活動を活性化するために民間企業と連携した取り組みを検討する。

（スポーツ少年大会、四国ブロック交流大会）

### (4) スポーツ少年団関係事業

各市町スポーツ少年団の指導体制の強化と組織の資質向上を目指して、スポーツ少年団の団員の確保等を図るため、市町スポーツ少年団が実施する各種事業等に対して助成する。（スポーツ少年団強化費補助金）

また、スポーツ庁が策定した「スポーツ団体ガバナンスコード」について、単位スポーツ少年団への導入を積極的に促し、適切な組織運営を図る。

### (5) ジュニアスポーツ支援事業

子どもの体力が低下していることから、より多くの子どもたちに自ら身体を動かす習慣を身につける機会を提供するため、アクティブ・チャイルド・プログラム（ACP）を活用して、身体を動かすことの楽しさと喜びを体験する活動を積極的に行い、運動習慣の定着を図る。

## 5 スポーツ普及促進事業

加盟団体（各市町スポーツ協会、各競技団体、各学校体育団体）が実施する各種事業に対して支援を行うとともに、県民がスポーツに親しむ機会を増やし、更なるスポーツの振興と普及に努める。

また、スポーツ団体のインテグリティ（誠実性、健全性、高潔性）を高めるため、加盟団体に対して、一般スポーツ団体向けガバナンスコード等を継続して導入するとともに、加盟団体のコンプライアンスの徹底や組織の透明性を高めるため、法人格取得に対して本会が支援することにより、法律に基づいた適切な組織運営を図る。

### (1) 県民スポーツ振興事業

本会の加盟団体（市町スポーツ協会及び国スポ競技以外の競技団体）と連携して、県民のスポーツ人口の拡大及びスポーツ実施率の向上を図る。

また、本会及び加盟団体（学校体育団体以外）が主催するイベントに対する主催者責任保険に一括加入することにより、加盟団体の組織強化を行うなどリスクマネジメントの強化を図る。

さらに、スポーツ情報を提供するために広報誌「スポーツえひめ」を発行し、ホームページやEメールを活用した情報発信に取り組む。なお、本会創立100周年を記念して、加盟団体の設立から現在までの組織の変遷などをまとめた記念誌を発行する。

### (2) 全国大会等開催事業

2017年に開催された「えひめ国体・えひめ大会」のレガシー（遺産）を活用するため、大規模な大会の積極的な誘致に取り組むとともに、本県において国際・全国大会等を開催する加盟団体を支援する。

また、本年度に本県で初開催となる「日本スポーツマスターズ2025愛媛大会」の成功に向けて、関係団体と連携して円滑な大会運営に努める。

### (3) 雇用促進支援事業

優秀な選手・指導者に対して、厚生労働大臣の許可を受けた「無料職業紹介事業」を展開し、積極的に就職の斡旋・紹介などを実施し、県内企業等への雇用を促進することにより、本県の競技力を維持する。

また、えひめ国体を契機として設立された「愛媛県社会人スポーツ推進協議会」において、本県出身の有望選手（学生等）の県内企業への受け皿を支援するとともに、企業等によるスポーツ振興を図るため、スポーツ活動の広報活動を展開する。

#### (4) スポーツ安全事業

誰もが安心してスポーツ活動や社会教育活動が行えるように、スポーツ安全保険への加入を促す。

#### (5) 総合型地域スポーツクラブ育成事業

総合型地域スポーツクラブの認知度を向上させるために関係機関と連携して啓発普及に努め登録数の増加を目指すとともに、新たに始まる認証制度の円滑な進捗を図る。

#### (6) 愛媛スポーツレクリエーション祭支援事業

勝敗のみを競うのではなく、誰もが、いつでも、どこでも気軽にスポーツレクリエーション活動を楽しみ、交流を深めることを目的として愛媛県が実施するスポーツレクリエーション祭に対して、必要な取組みを行う。

#### (7) スポーツ医科学活用推進事業

選手の健康管理で問題となっている貧血の改善対策や科学的なトレーニングを実施するため、医師（スポーツドクター）、歯科医師（スポーツデンティスト）、薬剤師（スポーツファーマシスト）、栄養士（スポーツ栄養士）、トレーナー（スポーツトレーナー）等が連携協力して、各競技団体に専門的知見を有する講師を派遣するなど、スポーツ医科学のトータルサポート体制を確立する。

また、更なる競技力の向上、スポーツの普及を図るため、スポーツ医科学の専門家で構成する「愛媛県スポーツ医科学センター」を活用し、競技団体等に対して専門家の派遣を一元的に管理するなど、スポーツ障害等に対して適切に対応できるようスポーツ医科学の充実、拡大を図る。

なお、女性アスリート特有の問題となっている三主徴（骨粗鬆症など）に対して、「女性スポーツフォーラム」を開催し、選手・指導者等を対象に情報提供や啓発活動を行うとともに、愛媛県医師会等の関係機関と連携協力して、医科学サポート体制の構築に積極的に取り組み、女性アスリートの競技環境の改善を図る。

#### (8) 競技力向上強化対策等事業

本県の競技力の維持・向上を図るとともに、加盟団体の円滑な組織運営を支援するため、企業・関係団体・愛媛県競技力向上対策本部等と連携協力し、本会の特定資産運用益を活用して、スポーツの育成・普及・強化等の推進に必要な事業に対して、加盟団体等の要望に応じて、きめ細やかな支援を行う。

特に、成年・少年種別の競技力向上を図るため、県外出身の優秀な素質を有する選手に対して、強化対策に必要な活動費等の一部を新たに支援する。

また、スポーツ現場におけるスポーツ指導者等の反倫理的行為を根絶するため、加盟団体が行うハラスメント防止研修会の開催などに対して積極的な支援を行う。

## (9) 国際交流事業

スポーツを通して国際交流を実施することにより、愛媛県との友好親善を深めるとともに、各地域のスポーツ振興を図る。

### ア 日独スポーツ少年団同時交流事業

#### 《派遣》

- ①期 間 令和7年7月28日（月）～8月14日（木）
- ②場 所 ドイツ連邦共和国
- ③派遣人数 2名

### イ 日韓スポーツ交流・成人交歓交流

#### 《派遣》

- ①期 間 令和7年4月24日（木）～30日（水）
- ②場 所 大韓民国全羅南道（全国生活体育大祝典に参加）
- ③派遣人数 117名

#### 《受入》

- ①期 間 令和7年9月18日（木）～24日（水）
- ②場 所 愛媛県（日本スポーツマスターズ2025愛媛大会に参加）
- ③受入人数 158名

## (10) 組織機能強化事業

スポーツ振興に向けた競技力向上等を図るため、専門的知見を有する人材を配置し、本会の機能強化を図る。

また、スポーツに対する社会からの信頼と期待に応えるため、スポーツ団体が適切な組織運営を行う上で遵守すべき原則・規範となる「スポーツ団体ガバナンスコード」の進捗状況等を検証し公表する。

さらに、加盟団体において、女性のスポーツ活動への参加及び女性役員の積極的な登用を促すため、加盟団体役員を対象に女性のスポーツ参画やハラスメント防止などの研修会を継続的に開催するなど、女性のスポーツへの参加意識の醸成を図る。

なお、加盟団体の事務経費の削減及び事務効率化を図るため、web会議の積極的な活用を図るとともに、オンライン講習やペーパーレス化を積極的に導入する。

# 令和7年度 正味財産増減予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
<b>特定資産運用益</b>	<b>14,530,000</b>	<b>11,900,000</b>	<b>2,630,000</b>	①基金の運用益
特定資産受取配当金	14,520,000	11,880,000	2,640,000	
大亀スポーツ基金受取配当金	14,520,000	11,880,000	2,640,000	
特定資産受取利息	10,000	20,000	△ 10,000	
特定資産受取利息	10,000	20,000	△ 10,000	
<b>受取会費</b>	<b>3,950,000</b>	<b>4,050,000</b>	<b>△ 100,000</b>	②加盟団体会費
市町スポーツ協会受取会費	1,000,000	1,000,000	0	
競技団体受取会費	2,800,000	2,900,000	△ 100,000	
学校体育団体受取会費	150,000	150,000	0	
<b>受取登録料</b>	<b>11,504,000</b>	<b>10,997,000</b>	<b>507,000</b>	③個人登録料
競技団体受取登録料	10,035,000	9,300,000	735,000	
スポーツ少年団受取登録料	1,469,000	1,697,000	△ 228,000	
<b>事業収益</b>	<b>1,794,000</b>	<b>1,839,000</b>	<b>△ 45,000</b>	④各種事業に伴う収益
受取参加料	983,000	1,072,000	△ 89,000	
スポーツ少年大会受取参加料	856,000	917,000	△ 61,000	
四国ブロックスポーツ少年団大会受取参加料	20,000	18,000	2,000	
ジュニアリーダースクール受取参加料	72,000	102,000	△ 30,000	
その他受取参加料	35,000	35,000	0	
受取審査料・認定料	786,000	704,000	82,000	
スタートコーチ養成講習会受取参加料	330,000	330,000	0	
スポーツ指導者義務研修受取登録料	280,000	240,000	40,000	
スポーツ指導者養成講習会受取登録料	150,000	100,000	50,000	
認定旅館受取認定料	25,000	33,000	△ 8,000	
その他受取審査料・認定料	1,000	1,000	0	
その他事業収益	25,000	63,000	△ 38,000	
自販機設置事業収益	25,000	63,000	△ 38,000	
<b>受取負担金</b>	<b>410,000</b>	<b>310,000</b>	<b>100,000</b>	⑤各種事業に伴う負担金
日独スポーツ少年団交流参加受取負担金	400,000	300,000	100,000	
日独スポーツ少年団交流参加受取負担金	400,000	300,000	100,000	
その他事業受取負担金	10,000	10,000	0	
その他事業受取負担金	10,000	10,000	0	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
<b>受取補助金等</b>	<b>184,821,000</b>	<b>166,202,000</b>	<b>18,619,000</b>	⑥各団体からの補助金等
受取県費補助金等	120,756,000	103,346,000	17,410,000	⑦愛媛県からの補助金等
受取国民スポーツ大会派遣費補助金	96,910,000	76,336,000	20,574,000	⑧開催地変更に伴う旅費の増額
受取国スポ予選会派遣費等補助金	9,730,000	9,166,000	564,000	⑨ブロック大会開催地変更に伴う旅費の増額
受取国スポ競技力向上環境整備費補助金	622,000	604,000	18,000	
受取スポーツ医科学指導者派遣事業費補助金	3,394,000	6,040,000	△ 2,646,000	⑩事業減少による補助金の減額
受取青少年教育団体振興事業費補助金	200,000	200,000	0	
受取組織機能強化補助金	9,900,000	11,000,000	△ 1,100,000	⑪事業減少による補助金の減額
受取日本スポーツ協会補助金等	51,082,000	50,284,000	798,000	⑫日本スポーツ協会からの補助金等
受取スポーツ指導員養成講習会委託金	500,000	800,000	△ 300,000	
受取都道府県スポーツ指導者研修会委託金	130,000	130,000	0	
受取アンチドーピング教育啓発事業委託金	200,000	200,000	0	
受取公認スポーツ指導者育成交付金等	130,000	13,000	117,000	
受取スポーツ振興普及事業奨励金等	5,000	1,000	4,000	
受取国スポ傷害保険補償制度事務手数料	50,000	51,000	△ 1,000	
受取スポーツ少年団組織整備強化事業費助成金	1,992,000	47,089,000	△ 45,097,000	⑬全国大会(バレー)開催地変更に伴う助成金の減額
受取国際交流事業委託金	45,000,000	0	45,000,000	⑭受入事業の実施に伴う委託金の増額
受取四国ブロックスポーツ少年団指導者研究協議会事業費補助金	0	400,000	△ 400,000	
受取地域スポーツクラブ推進体制基盤強化事業委託金	3,075,000	1,600,000	1,475,000	⑮事業の拡大に伴う委託金の増額
受取スポーツ安全協会委託金	4,032,000	3,756,000	276,000	
受取スポーツ安全協会委託金	4,032,000	3,756,000	276,000	⑯スポーツ安全保険の委託金
受取スポーツ振興会助成金	8,000,000	8,000,000	0	
受取スポーツ振興会助成金	8,000,000	8,000,000	0	⑰スポーツ振興会の助成金
受取その他補助金等	951,000	816,000	135,000	
受取その他補助金等	951,000	816,000	135,000	
<b>受取寄附金</b>	<b>10,490,000</b>	<b>9,200,000</b>	<b>1,290,000</b>	⑱関係団体からの寄付金
受取寄附金	10,490,000	9,200,000	1,290,000	
受取国体激励金寄附金	450,000	450,000	0	
受取豫山会寄附金	1,000,000	1,000,000	0	
受取スポーツ協会役員等寄附金	740,000	740,000	0	
受取その他寄附金	8,300,000	7,010,000	1,290,000	⑲各種基金の取り崩しに伴う寄附金計上への増額
<b>雑収益</b>	<b>10,000</b>	<b>6,000</b>	<b>4,000</b>	
受取利息	5,000	1,000	4,000	
受取預金利息	5,000	1,000	4,000	
その他雑収益	5,000	5,000	0	
その他雑収益	5,000	5,000	0	
経常収益計	227,509,000	204,504,000	23,005,000	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
(2) 経常費用				
<b>事業費</b>	<b>224,479,000</b>	<b>201,524,000</b>	<b>22,955,000</b>	
<b>&lt;公1 スポーツ推進事業&gt;</b>	<b>202,048,000</b>	<b>180,573,000</b>	<b>21,475,000</b>	
<b>(国民スポーツ大会派遣事業)</b>	<b>110,006,000</b>	<b>88,668,000</b>	<b>21,338,000</b>	⑳ 国スポに関する経費
国民スポーツ大会派遣事業費	96,910,000	76,336,000	20,574,000	⑲ 国スポ開催地変更に伴う旅費の増額
国スポ予選会派遣事業費	9,730,000	9,166,000	564,000	㉑ ブロック大会開催地変更に伴う旅費の増額
国スポ競技力向上環境整備事業費	622,000	604,000	18,000	
アンチドーピング教育啓発事業費	199,000	200,000	△ 1,000	
国民スポーツ大会関係事業費	2,545,000	2,362,000	183,000	
<b>(スポーツ活動顕彰事業)</b>	<b>2,169,000</b>	<b>1,955,000</b>	<b>214,000</b>	㉒ 顕彰事業に関する事業費
スポーツ活動顕彰事業費	2,105,000	1,881,000	224,000	
愛媛県スポーツ少年団顕彰事業費	64,000	74,000	△ 10,000	
<b>(スポーツ指導者育成事業)</b>	<b>982,000</b>	<b>1,357,000</b>	<b>△ 375,000</b>	㉓ 指導者育成事業に関する事業費
スポーツ指導者養成講習会事業費	500,000	800,000	△ 300,000	
スポーツ指導者義務研修会事業費	457,000	459,000	△ 2,000	
スポーツ指導者関係事業費	25,000	98,000	△ 73,000	
<b>(青少年スポーツ育成事業)</b>	<b>5,157,000</b>	<b>51,560,000</b>	<b>△ 46,403,000</b>	㉔ ジュニア育成事業に関する事業費
スポーツ少年団指導者事業費	269,000	682,000	△ 413,000	
スポーツ少年団リーダー育成事業費	438,000	498,000	△ 60,000	
スポーツ少年大会事業費	3,250,000	49,030,000	△ 45,780,000	㉕ 全国大会(バレー)開催地の変更に伴う経費の減額
スポーツ少年団関係事業費	1,200,000	1,350,000	△ 150,000	
<b>(スポーツ普及促進事業)</b>	<b>83,734,000</b>	<b>37,033,000</b>	<b>46,701,000</b>	㉖ スポーツの普及・振興事業に関する事業費
県民スポーツ振興事業費	7,468,000	7,238,000	230,000	
スポーツ振興くじ助成事業	1,068,000	1,021,000	47,000	
全国大会等開催事業費	1,300,000	500,000	800,000	
地域スポーツクラブ育成事業費	3,075,000	1,600,000	1,475,000	㉗ 事業の拡大に伴う経費の増額
スポーツ安全事業費	4,032,000	3,756,000	276,000	
スポーツ医科学活用推進事業費	3,510,000	6,173,000	△ 2,663,000	㉘ 事業減少による経費の減額
競技力向上強化対策事業費	4,660,000	2,470,000	2,190,000	㉙ 事業の増加に伴う経費の増額
国際交流事業費	45,865,000	1,688,000	44,177,000	㉚ 受入事業の実施に伴う経費の増額
組織機能強化事業費	12,756,000	12,587,000	169,000	
<b>&lt;公益共通&gt;</b>	<b>22,431,000</b>	<b>20,951,000</b>	<b>1,480,000</b>	
<b>管理費&lt;法人&gt;</b>	<b>2,940,000</b>	<b>2,753,000</b>	<b>187,000</b>	㉛ 運営に伴う管理費
管理費	2,940,000	2,753,000	187,000	
経常費用計	227,419,000	204,277,000	23,142,000	
当期経常増減額	90,000	227,000	△ 137,000	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	90,000	227,000	△ 137,000	
一般正味財産期首残高	91,130,000	100,560,000	△ 9,430,000	
一般正味財産期末残高	91,220,000	100,787,000	△ 9,567,000	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	528,410,000	422,150,000	106,260,000	
指定正味財産期末残高	528,410,000	422,150,000	106,260,000	
III 正味財産期末残高	619,630,000	522,937,000	96,693,000	

正味財産増減予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引 控除	合計
	公1				
	スポーツ推進事業				
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	14,530,000		0	0	14,530,000
特定資産受取配当金	14,520,000		0	0	14,520,000
特定資産受取利息	10,000		0	0	10,000
受取会費	1,975,000		1,975,000	0	3,950,000
市町スポーツ協会受取会費	500,000		500,000	0	1,000,000
競技団体受取会費	1,400,000		1,400,000	0	2,800,000
学校体育団体受取会費	75,000		75,000	0	150,000
受取登録料	5,752,000		5,752,000	0	11,504,000
競技団体受取登録料	5,017,500		5,017,500	0	10,035,000
スポーツ少年団受取登録料	734,500		734,500	0	1,469,000
事業収益	1,794,000		0	0	1,794,000
受取参加料	983,000		0	0	983,000
受取審査料・認定料	786,000		0	0	786,000
受取協賛金	0		0	0	0
受取販売・広告料	0		0	0	0
その他事業収益	25,000		0	0	25,000
受取負担金	410,000		0	0	410,000
顕彰事業受取負担金	0		0	0	0
日独スポーツ少年団交流参加受取負担金	400,000		0	0	400,000
ひめっこ募金受取負担金	0		0	0	0
その他事業受取負担金	10,000		0	0	10,000
受取補助金等	180,821,000		4,000,000	0	184,821,000
受取県費補助金等	120,756,000		0	0	120,756,000
受取日本スポーツ協会補助金等	51,082,000		0	0	51,082,000
受取スポーツ安全協会委託金	4,032,000		0	0	4,032,000
受取スポーツ振興会助成金	4,000,000		4,000,000	0	8,000,000
受取その他補助金等	951,000		0	0	951,000
受取寄附金	9,620,000		870,000	0	10,490,000
受取寄附金	9,620,000		870,000	0	10,490,000
雑収益	5,000		5,000	0	10,000
受取利息	2,500		2,500	0	5,000
その他雑収益	2,500		2,500	0	5,000
他会計からの受取繰入金	0		0	0	0
他会計からの受取繰入金	0		0	0	0
<b>経常収益計</b>	<b>214,907,000</b>		<b>12,602,000</b>	<b>0</b>	<b>227,509,000</b>
(2) 経常費用					
事業費	224,479,000			0	224,479,000
給料手当	7,997,000			0	7,997,000
法定福利費	4,198,000			0	4,198,000
通勤手当	292,000			0	292,000
臨時雇賃金	13,712,000			0	13,712,000
住居手当	0			0	0
賞与手当	4,405,000			0	4,405,000
時間外手当	2,400,000			0	2,400,000
管理職等手当	1,101,000			0	1,101,000
退職給付費用	90,000			0	90,000
福利厚生費	63,000			0	63,000
諸謝金	4,667,000			0	4,667,000
旅費交通費	110,575,500			0	110,575,500
賃借料	3,195,000			0	3,195,000
消耗品費	1,801,500			0	1,801,500
印刷製本費	3,290,000			0	3,290,000
通信運搬費	1,661,000			0	1,661,000
支払助成金	59,495,000			0	59,495,000
保険料	916,000			0	916,000
支払負担金	2,634,000			0	2,634,000
雑費	495,000			0	495,000
会議費	305,000			0	305,000
消耗什器備品費	90,000			0	90,000
修繕費	168,000			0	168,000
扶養手当	0			0	0
管理職手当	545,000			0	545,000
支払手数料	184,000			0	184,000
租税公課	9,000			0	9,000
交際費	190,000			0	190,000

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引 控除	合計
	公1				
	スポーツ推進事業				
管理費			2,940,000	0	2,940,000
給料手当			307,000	0	307,000
法定福利費			216,000	0	216,000
通勤手当			13,000	0	13,000
臨時雇賃金			892,000	0	892,000
住居手当			0	0	0
賞与手当			261,000	0	261,000
時間外手当			160,000	0	160,000
管理職等手当			75,000	0	75,000
退職給付費用			10,000	0	10,000
福利厚生費			7,000	0	7,000
諸謝金			7,000	0	7,000
旅費交通費			110,000	0	110,000
賃借料			109,000	0	109,000
消耗品費			12,000	0	12,000
印刷製本費			20,000	0	20,000
通信運搬費			81,000	0	81,000
支払助成金			0	0	0
保険料			0	0	0
支払負担金			62,000	0	62,000
雑費			14,000	0	14,000
会議費			455,000	0	455,000
消耗什器備品費			10,000	0	10,000
修繕費			18,000	0	18,000
扶養手当			0	0	0
管理職手当			60,000	0	60,000
支払手数料			20,000	0	20,000
租税公課			1,000	0	1,000
交際費			20,000	0	20,000
<b>経常費用計</b>	224,479,000		2,940,000	0	227,419,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,572,000		9,662,000	0	90,000
基本財産評価損益等	0		0	0	0
特定資産評価損益等	0		0	0	0
投資有価証券評価損益等	0		0	0	0
評価損益等計	0		0	0	0
当期経常増減額	△ 9,572,000		9,662,000	0	90,000
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益	0		0	0	0
経常外収益計	0		0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用	0		0	0	0
経常外費用計	0		0	0	0
当期経常外増減額	0		0	0	0
他会計振替額	0				0
当期一般正味財産増減額	△ 9,572,000		9,662,000	0	90,000
一般正味財産期首残高	45,565,000		45,565,000	0	91,130,000
一般正味財産期末残高	35,993,000		55,227,000	0	91,220,000
II 指定正味財産増減の部					
一般正味財産への振替額	0		0	0	0
当期指定正味財産増減額	0		0	0	0
指定正味財産期首残高	528,410,000		0	0	528,410,000
指定正味財産期末残高	528,410,000		0	0	528,410,000
III 正味財産期末残高	564,403,000		55,227,000	0	619,630,000